



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 岡田 明彦

TEL 03-5408-0447

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	56,378	△1.8	2,315	△18.2	1,060	△1.8	307	—
22年3月期第3四半期	57,425	△23.4	2,830	△73.1	1,079	△88.2	△1,203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.88	—
22年3月期第3四半期	△11.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	185,716		52,560	28.0		486.82	
22年3月期	180,735		52,727	28.9		489.78	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,922百万円 22年3月期 52,240百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△5.2	2,200	△46.2	800	△64.0	600	233.3	5.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料] 5ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 111,075,980株 22年3月期 111,075,980株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,421,126株 22年3月期 4,417,181株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 106,657,176株 22年3月期3Q 106,664,268株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(第3四半期連結会計期間) .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」という）の世界経済は、各国の景気刺激策の効果や中国を中心とする新興国の景気拡大等を背景に回復基調にはありますが、先進国では失業率が高止まる一方、新興国においては景気の過熱に加え先進国の過度な金融緩和の副作用等からインフレ懸念が強まるなど、景気は不安定な状況となっております。

米国は、個人消費や生産の持ち直し傾向が続いていることなどから景気は緩やかに回復していますが、依然として失業率が9%台で高止まりしていることや住宅減税終了に伴う住宅市場の低迷などが足枷となるなどの問題もあります。

ユーロ圏及び英国は、雇用環境の改善が続くドイツなど主要国で内需を中心に持ち直しが続いているものの、深刻な財政危機に直面し緊縮財政を進めるギリシャ等一部の国で失業率が依然として高水準で推移するなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

アジアは、景気は総じて回復しておりますが、一部で回復のテンポがやや鈍くなっております。

中国は、個人消費や固定資産投資の高い伸びが続いており、内需を中心に拡大していることに加え、輸出も持ち直してきており、景気は拡大傾向にはありますが、インフレ懸念の高まりから人民銀行が預金準備率を引き上げるなど、緩和の金融政策から引き締めへ転換し、拡大のテンポはやや緩やかになっております。

わが国においては、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、輸出の増勢が鈍化していることや自動車販売台数の減少、失業率の高止まり、デフレや円高の加速など、景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループでは、中長期契約を主体とした経営により、市況停滞に伴う影響を最小限に留めるように既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、不採算船や老齢船の処分を含めた船隊の再整備、経費の削減等に努めた結果、当第3四半期の売上高は180億60百万円（前年同期比7.98%減）、営業利益は7億84百万円

（前年同期比4.39%増）、経常利益は3億41百万円（前年同期比227.88%増）、四半期純損失は繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから56百万円（前年同期の四半期純損失は18億11百万円）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りであります。

#### ① 外航海運業

当第3四半期の外航海運市況は、原油タンカー及びプロダクトタンカー市況においては原油価格の上昇や季節的要因などの好材料も見受けられましたが、製品需要の本格的な回復には至らず、総じて弱含みで推移しました。ケミカルタンカー市況においては、季節的要因や中国の堅調な輸入需要、米国からの年末在庫調整に伴う輸出量の増加などの好材料も一部では見受けられたものの、欧州の経済不安などにより石油化学製品需要の本格的な回復には至らず、運賃市況についても全体的には弱含みで推移しました。ドライバルク市況は、堅調な中国向けの鉄鋼原料や穀物輸送需要等による下支えがあり、高い水準での取引で当第3四半期をスタートしましたが、当第3四半期には2011年からの鉄鉱石価格引き上げに伴う買い控えなどで輸送需要が減少し、大きく軟化しました。

当社グループの外航海運業は、原油タンカー及びプロダクトタンカーにおいては、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入し安定収益を維持しました。ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東からアジア向け航路に関しては、大口顧客との数量輸送契約の集荷を中心におおむね安定的に推移しました。アジアからインド・中東方面向け航路につきましても、パームオイルのスポット輸送を積極的に取り込み、効率配船に努めました。しかしながら、中東・欧州航路においては、中東のプラント故障による製品供給不足に加え、欧州からインド・パキスタン向けの貨物輸送量が大幅に減少した結果、航海採算が悪化しました。これらの結果、当社ケミカルタンカーの当第3四半期中の採算は低調に推移しました。なお、当第3四半期中に運航船3隻を返船しました。大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカー及びLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引き続き安定収益を確保しております。ドライバルクキャリアにおいては、市況変動の影響を受けない木材チップ専用船、電力会社向け石炭専用船や数量輸送契約の安定収益に加え、効率的な用船・配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は147億54百万円、営業利益は4億2百万円となりました。

## ② 内航・近海海運業

当第3四半期の内航・近海海運市況は、内航輸送においては、12月に入り全国的に気温が下がった影響から、家庭・業務用を中心とした民生用LPG需要が増加し、荷動きは活発になりました。石油化学ガスについても、エチレンセンターでの大きな定期修繕も無く稼働は好調を維持し、荷動きも順調に推移しました。近海輸送においては、極東・東南アジアの安定した輸送需要を下支えに、冬場LPG需要の高まりや天候不順による中国での滞船などの要素も加わり、船腹需給は逼迫しました。

当社グループの内航・近海海運業は、内航輸送においては、冬場繁忙期になり国内LPG輸送が活発化し、船腹の稼働も向上したことから、採算は良好に推移しました。近海輸送においては、引き続き船隊の多くを中長期の契約に投入しており、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は20億53百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

## ③ 不動産業

当第3四半期の賃貸ビル市況は、東京都心部のオフィスビル空室率が小幅ながら改善をみせるなど、企業の大型移転や増床の動きが見られるようになってきましたが、オフィス賃料については激しいテナント獲得競争による下方圧力が継続していることから、引き続き弱含みのまま推移しました。しかしながら、企業業績の回復傾向も見受けられるようになってきたことから、賃料の下落幅は緩やかになってきており、賃料の底打ち期待も出て来ています。

当社グループの賃貸ビル事業は、総じて第2四半期の賃料及び空室率の状況に比べ大きな変化は見られませんでした。不動産関連事業についても、写真スタジオの稼働率が低下したもののクリエイティブ部門など広告関連の売上が増加したため第2四半期とおおむね同水準の売上高となりました。

以上の結果、不動産業の売上高は12億57百万円、営業利益は2億23百万円となりました。

(注) 第1四半期からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産残高の状況

当第3四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ、49億81百万円増加し、1,857億16百万円となりました。これは主に減価償却の進捗により船舶、建物及び構築物が減少した一方で、飯野ビル建替え工事の進捗に伴い建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ、51億48百万円増加し、1,331億56百万円となりました。これは主に設備投資に伴う借入金の増加が借入金の減少を上回ったことによるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ、1億67百万円減少し、525億60百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期末の自己資本比率は28.0%、1株当たり純資産は486.82円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、84億18百万円のプラス（前年同期は90億13百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加算したほか不動産業において予約証拠預り金の収入があったためです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は125億69百万円のマイナス（前年同期は157億20百万円のマイナス）となりました。これは主に飯野ビル建替え工事に伴う建設仮勘定の増加と船舶の竣工によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は50億16百万円のプラス（前年同期は61億11百万円のプラス）となりました。これは主に借入金の増加361億74百万円が借入金の減少297億円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加し、141億89百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社主力のケミカルタンカーは、当第3四半期において、欧州の経済不安による荷動きの低下や新造船流入圧力の強まりなどから、当初想定以上に厳しい船腹過剰、運賃市況にさらされ、第4四半期も市況の大幅な回復は見込めない状況です。また、ドライバルクキャリアーにおいても足元の市況が当初想定よりも下落していること、船舶燃料油価格が足元において急騰していることなどを総合的に勘案した結果、通期の連結業績予想につきましては前回予想（平成22年10月29日発表）を下記の通り修正致します。したがって、営業利益、経常利益は前回予想を下回りますが、当期純利益につきましては、第4四半期中に船隊の再整備に伴い老齢船の売却益が見込まれることなどから上方修正致します。

平成23年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成22年10月29日発表)	今回予想 (平成23年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	72,000	73,000	1,000 / 1.4%
営業利益	2,400	2,200	△200 / △8.3%
経常利益	1,000	800	△200 / △20.0%
当期純利益	500	600	100 / 20.0%

※第4四半期の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	前回予想 (平成22年10月29日発表)	今回予想 (平成23年1月31日発表)
為替レート	1 US\$=82.5円	1 US\$=82.5円
船舶燃料油価格	US\$460/MT	US\$550/MT

期末配当につきましては、第4四半期の経営環境に影響を及ぼす世界景気の動向や為替レート、海運市況などの先行きが不透明な状況ですので、前回予想（平成22年10月29日発表）の通り今回予想においても未定としております。今後の経営環境、財政状態や業績の推移などを総合的に勘案し、決定次第お知らせ致します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### (1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始によりその他長期資産（差入敷金）より控除された金額は73百万円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,540	8,879
受取手形及び売掛金	4,745	4,370
貯蔵品	1,879	2,279
商品	40	49
販売用不動産	228	276
繰延及び前払費用	1,791	1,609
繰延税金資産	49	45
未取還付法人税等	31	139
その他流動資産	7,000	7,488
貸倒引当金	△2	△19
流動資産合計	25,302	25,115
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	59,586	63,239
建物及び構築物（純額）	11,586	12,010
土地	40,074	40,074
建設仮勘定	32,100	22,349
その他有形固定資産（純額）	194	232
有形固定資産合計	143,540	137,904
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	779	831
無形固定資産合計	789	840
投資その他の資産		
投資有価証券	14,485	14,927
長期貸付金	137	131
繰延税金資産	276	265
その他長期資産	1,187	1,552
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	16,085	16,875
固定資産合計	160,414	155,620
資産合計	185,716	180,735

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,021	4,535
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	20,028	15,885
未払費用	284	301
繰延税金負債	88	78
未払法人税等	612	65
前受金	1,590	1,729
賞与引当金	59	279
その他流動負債	2,906	2,018
流動負債合計	29,889	25,191
固定負債		
社債	550	800
長期借入金	93,030	92,242
退職給付引当金	1,381	1,290
役員退職慰労引当金	57	78
特別修繕引当金	753	593
受入敷金保証金	2,987	3,012
繰延税金負債	1,466	1,573
その他固定負債	3,045	3,229
固定負債合計	103,268	102,817
負債合計	133,156	128,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,016	33,775
自己株式	△2,304	△2,303
株主資本合計	50,235	50,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	477
繰延ヘッジ損益	1,540	816
為替換算調整勘定	△101	△49
評価・換算差額等合計	1,687	1,244
少数株主持分	638	487
純資産合計	52,560	52,727
負債純資産合計	185,716	180,735

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,425	56,378
売上原価	49,747	49,369
売上総利益	7,679	7,009
販売費及び一般管理費	4,849	4,694
営業利益	2,830	2,315
営業外収益		
受取利息	55	64
受取配当金	207	415
為替差益	203	—
持分法による投資利益	—	205
その他営業外収益	154	196
営業外収益合計	619	880
営業外費用		
支払利息	2,094	2,007
為替差損	—	105
持分法による投資損失	239	—
その他営業外費用	36	23
営業外費用合計	2,370	2,135
経常利益	1,079	1,060
特別利益		
固定資産売却益	54	9
特別修繕引当金戻入額	—	118
貸倒引当金戻入額	0	—
債務免除益	46	—
特別利益合計	100	127
特別損失		
固定資産売却損	44	39
建替関連損失	1,030	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	297
固定資産除却損	3	0
デリバティブ解約損	—	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他特別損失	229	0
特別損失合計	1,307	461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129	726
法人税等	1,009	417
少数株主損益調整前四半期純利益	—	309
少数株主利益	65	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,203	307

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,626	18,060
売上原価	17,312	15,809
売上総利益	2,314	2,251
販売費及び一般管理費	1,562	1,467
営業利益	751	784
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	64	76
為替差益	180	12
持分法による投資利益	—	63
その他営業外収益	1	79
営業外収益合計	260	249
営業外費用		
支払利息	690	681
持分法による投資損失	211	—
その他営業外費用	6	10
営業外費用合計	908	691
経常利益	104	341
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	44	39
建替関連損失	1,030	—
投資有価証券評価損	0	16
固定資産除却損	2	0
その他特別損失	229	—
特別損失合計	1,306	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,202	286
法人税等	599	343
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△57
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△1
四半期純損失(△)	△1,811	△56

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△129	726
減価償却費	7,695	6,517
持分法による投資損益(△は益)	239	△205
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	91
受取利息及び受取配当金	△262	△479
支払利息	2,094	2,007
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△9	31
売上債権の増減額(△は増加)	734	△375
仕入債務の増減額(△は減少)	△395	△512
その他	△638	2,129
小計	9,314	9,929
利息及び配当金の受取額	260	462
利息の支払額	△2,113	△2,022
法人税等の還付額	1,552	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,013	8,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,674	△25,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,806	12,934
投資有価証券の取得による支出	△924	△13
その他	72	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,720	△12,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,303	180
長期借入れによる収入	25,492	15,394
長期借入金の返済による支出	△13,391	△9,100
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,150	△250
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,440	△1,067
少数株主への配当金の支払額	△4	△8
リース債務の返済による支出	△91	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,111	5,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△717	461
現金及び現金同等物の期首残高	11,087	13,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,370	14,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,362	1,264	19,626	-	19,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	(4)	-
計	18,366	1,264	19,629	(4)	19,626
営業利益	543	208	751	(0)	751

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,484	3,941	57,425	-	57,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	12	(12)	-
計	53,496	3,941	57,437	(12)	57,425
営業利益	2,300	529	2,830	(0)	2,830

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	723	7,091	4,201	3,992	16,006
II 連結売上高(百万円)					19,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	36.1	21.4	20.3	81.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,419	21,193	12,804	9,696	46,112
II 連結売上高(百万円)					57,425
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	36.9	22.3	16.9	80.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他
  - (3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他
  - (4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,518	5,828	4,033	56,378	—	56,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△375	389	0	15	△15	—
計	46,143	6,217	4,033	56,393	△15	56,378
セグメント利益	1,311	324	679	2,315	△1	2,315

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,884	1,919	1,257	18,060	—	18,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△130	135	0	5	△5	—
計	14,754	2,053	1,257	18,065	△5	18,060
セグメント利益	402	159	223	784	△0	784

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。